退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

	平成23事業年度末
⑴　退職給付債務	△ 10,495,539,357
⑵　年金資産	2,719,016,407
⑶　未積立退職給付債務⑴＋⑵	△ 7,776,522,950
⑷　会計基準変更時差異の未処理額	0
⑸　未認識数理計算上の差異	0
⑹　未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
⑺　貸借対照表計上額純額⑶＋⑷＋⑸＋⑹	△ 7,776,522,950
⑻　前払年金費用	0
⑼　退職給付引当金⑺－⑻	△ 7,776,522,950

⑵　退職給付費用の内訳　（単位：円）

	平成23事業年度
⑴　勤務費用	499,314,672
⑵　利息費用	140,761,726
⑶　期待運用収益	0
⑷　過去勤務債務の費用処理額	0
⑸　数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,626,855
⑹　その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 79,118,069

⑶　退職給付債務などの計算基礎

		平成23事業年度
⑴　割引率	退職年金	2.0%
⑵　退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
⑶　数理計算上の差異の処理年数		1年
⑷　その他（会計基準変更時差異の処理年数）		1年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前事業年度末において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は69,148,526円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,148,526円と時の経過による資産除去債務の調整額365,796円の合計69,514,322円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

⑴　関連会社に対する投資の金額　98,772,173,856円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額　109,963,861,803円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額　25,103,912,560円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損　益　計　算　書

（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

（単位：円）

経常費用	
有償資金協力業務関係費	
債券利息	1,958,849,768
借入金利息	17,169,905,822
金利スワップ支払利息	3,469,071,597
業務委託費	19,835,325,057
債券発行費	153,954,666
外国為替差損	6,566,965
人件費	1,691,464,849
退職給付費用	292,058,653
物件費	7,786,901,168
減価償却費	205,700,855
税金	33,399,460
投資有価証券評価等損	306,436,198
関係会社株式評価等損	529,572,321